

令和5年度 【宮古島市】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業 事業実績及び効果検証シート

(単位:円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					①成果目標 ②事業実績	効果・検証等	
							総事業費	B			F 補助対象外経費			
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金 充当額				E その他
合計							825,571,791	609,434,000	-	609,434,000	-	216,137,791		
1	単	令和5年度 宮古島市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	生活福祉課	①コロナ禍における物価高騰の負担が大きい低所得世帯へ給付金を支給し、家計の負担の軽減を図る。 ②負担金、補助及び交付金 ③事業費 8,896世帯×30,000円＝266,880,000円(限度額を超える分は冬頃追加交付予定) ④基準日時点(令和5年5月1日)に宮古島市に住民登録のある住民税非課税世帯	R5.7	R5.10	266,880,000	266,880,000	-	266,880,000	-	-	①低所得世帯に対して給付金(3万円)を支給し、物価高騰による家計への影響を緩和する。 宮古島市内の非課税世帯への配布率90%以上を目指す。 ②給付対象9,215世帯に対し、支給実績は97%であった。	配布率97%であったことから、物価高騰の負担が大きい低所得世帯へ幅広く支援することが出来た。
2	単	令和5年度 宮古島市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(事務費)	生活福祉課	①コロナ禍における物価高騰の負担が大きい低所得世帯へ給付金を支給し、家計の負担の軽減を図る。 ②負担金、補助及び交付金 ③事務費 15,445千円	R5.7	R5.10	12,298,933	12,298,000	-	12,298,000	-	933	①低所得世帯に対して給付金(3万円)を支給し、物価高騰による家計への影響を緩和する。 宮古島市内の非課税世帯への配布率90%以上を目指す。 ②給付対象9,215世帯に対し、支給実績は97%であった。	配布率97%であったことから、物価高騰の負担が大きい低所得世帯へ幅広く支援することが出来た。
3	単	介護保険施設及び障害者福祉施設運営時業者支援助成金交付事業(障害分)	障がい福祉課	①コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金等の物価高騰の影響を受けた障害福祉サービス事業所へ助成金を交付し、事業所運営の負担軽減を図る。 ②負担金、補助及び交付金 ③光熱水費及び燃料費について前年度の県の支援事業の基準額を準用 ・地域活動支援センター:140,000円×3カ所＝420,000円 ・日中一時支援事業所:30,000円×3カ所＝90,000円 ・移動支援事業所:30,000円×5カ所＝150,000円 ・相談支援事業所:30,000円×14カ所＝420,000円 ・振込手数料:1件330円×25件＝8,250円 合計1,088,250円 ④市指定事業所(計画相談支援事業所)及び地域生活支援事業所(地域活動支援センター、移動支援、日中一時支援)	R5.4	R6.3	472,000	472,000	-	472,000	-	-	①光熱水費及び燃料費について前年度実績の物価上昇率分(25事業所)を交付し、安定したサービスを提供する。 ②8法人10事業所 472,000円	地域生活支援事業所については、県の補助対象外だったため、市が補助することで負担軽減につながったと考える。しかしながら、日中一時支援事業が3カ所中1カ所、移動支援事業所が5カ所中2カ所の交付となったことは課題である。
4	単	介護保険施設及び障害者福祉施設運営事業者支援助成金交付事業	高齢者支援課	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰により、介護保険施設を運営する事業者の光熱水費・燃料費の負担が増加していることから、助成金を交付し事業所運営の負担軽減を図る。 ②負担金、補助金交付金 ③・居宅介護支援事業所 30件×60,000円 ・地域密着型通所介護事業所 10件×120,000円 ・認知症対応型通所介護事業所 1件×120,000円 ・小規模多機能型居宅介護事業所 7件×350,000円 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1件×350,000円 ・認知症対応型共同生活介護事業所 4件×350,000円 ・振込手数料 53件×330円 ④市指定事業所(地域密着型介護事業所・居宅介護支援事業所)	R5.4	R6.3	474,000	474,000	-	474,000	-	-	①光熱水費及び燃料費について、前年度実績の物価上昇分に対する助成金を交付し、介護サービスの安定を図る。 ② 居宅介護支援事業所5件、236千円 地域密着型通所介護事業所1件、120千円 小規模多機能型居宅介護事業所1件、118千円	物価高騰に直面する中、申請のあった事業所には支援を行うことが出来た。 対象の全事業所に対する支援には至らなかったため、余地が残った。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						①成果目標 ②事業実績	効果・検証等
							総事業費	B				補助対象外経費		
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当額	E その他			
5	補	保育所等食材料費負担軽減事業（私立認可保育所等）	こども未来課	①コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すこと無く、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、食材料費負担軽減給付金を給付する。 ②給食食材料費 ③*認可 14円×人数×日数(468,609) *認可外 14円×人数×日数(33,873) ④私立認可保育所(36施設)等および認可外保育所(8施設)を利用する保護者	R5.4	R6.3	4,822,000	3,008,000	-	3,008,000	-	1,814,000	①保護者に新たな負担を課すこと無く、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の実施。 施設数：私立認可保育所等36施設＋認可外保育所8施設＝44施設へ実施する。 給食費追加徴収した施設を20%(9施設)以下を目標とする。 ②補助実績施設数：28施設（認可）	物価高騰に直面する中、保護者に新たな負担を課すことなく、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施できた。
6	単	保育所等食材料費負担軽減事業（公立保育所）	こども未来課	①コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、食材料費負担軽減給付金を給付する。 ②給食食材料費 ③14円×人数(348人)×日数(300日) ④公立保育所(6施設)を利用する保護者	R5.4	R6.3	1,156,000	1,156,000	-	1,156,000	-	-	①保護者に新たな負担を課すこと無く、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の実施。 施設数：公立保育所6施設へ実施する。 給食費追加徴収した施設を0施設とする。 ②補助実績施設 公立保育園：3施設 公立こども園：3施設 14円×348人×277日	物価高騰に直面する中、保護者に新たな負担を課すことなく、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施できた。
7	単	省エネ家電製品買換え促進補助交付金	エコアイランド推進課	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響により市民負担が増加しているため、省エネ家電製品買換えによる市民の電気料金の負担軽減を図る。 ②省エネルギー基準達成率が100%以上である冷蔵庫、エアコン、テレビ、LED照明器具。 ③交付額平均¥70,000((¥120,000+¥20,000)÷2) 交付額上限12万円、下限2万円 交付予定人数965人 965×70,000円=67,550千円 市単独費66千円 ④宮古島市の基本台帳に記載されている者	R5.6	R6.3	67,125,000	67,125,000	-	67,125,000	-	-	①補助予算額100%交付 ②補助予算額99%執行 交付件数1,017件 総交付額：67,125,000	一般家庭の旧型の冷蔵庫等の家電をより省エネ性能の高い家電に買換えを促すことで、コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響による市民負担の増加の軽減につながった。

No.	補助・単独	交付対象事業 の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					①成果目標 ②事業実績	効果・検証等	
							総事業費	B						F 補助対象外経 費
								補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 交付金 充当額	E その他			
8	単	上下水道料金支 援事業 (重点分)	水道総務課	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている市民を支 援するため、上下水道料金を減免し、市民の負担軽減を図 る。 ②上下水道料金。 ③水道供給世帯(官公庁等を除く一般世帯のみ) ・2ヶ月分の水道料金の免除171,900千円 (水道料金調定システム改修費100千円含む) (うち通常分14,481千円、重点交付金分157,419千円) ④水道供給世帯(官公庁等を除く一般世帯のみ)	R5.12	R6.3	169,414,899	154,933,000	-	154,933,000	-	14,481,899	①上下水道料金の免除による市民 の経済的負担の軽減 (2ヶ月分の上下水道料金の免除) ②システム改修費:91,960円 【1月分免除金額】 水道料金 79,681,640円 下水道料金 5,667,620円 計 85,349,260円 【1月分対象件数】 水 道 23,702件 下水道 4,153件 【2月分免除金額】 水道料金 78,280,504円 下水道料金 5,693,175円 計 83,973,679円 【2月分対象件数】 水 道 23,583件 下水道 4,142件 【交付金対象額合計】 169,414,899円	燃料費・物価高騰が続き、市民の経 済的負担が増加している中、水道供 給世帯、下水道接続世帯に対し、上 下水道料金を免除したことで市民の 経済的負担の軽減につながった。
9	単	上下水道料金支 援事業 (通常分)	水道総務課	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている市民を支 援するため、上下水道料金を減免し、市民の負担軽減を図 る。 ②上下水道料金。 ③水道供給世帯(官公庁等を除く一般世帯のみ) ・2ヶ月分の水道料金の免除171,900千円 (水道料金調定システム改修費100千円含む) (うち通常分14,481千円、重点交付金分157,419千円) ④水道供給世帯(官公庁等を除く一般世帯のみ)	R5.12	R6.3	169,414,899	14,481,000	-	14,481,000	-	154,933,899	①上下水道料金の免除による市民 の経済的負担の軽減 (2ヶ月分の上下水道料金の免除) ②システム改修費:91,960円 【1月分免除金額】 水道料金 79,681,640円 下水道料金 5,667,620円 計 85,349,260円 【1月分対象件数】 水 道 23,702件 下水道 4,153件 【2月分免除金額】 水道料金 78,280,504円 下水道料金 5,693,175円 計 83,973,679円 【2月分対象件数】 水 道 23,583件 下水道 4,142件 【交付金対象額合計】 169,414,899円	燃料費・物価高騰が続き、市民の経 済的負担が増加している中、水道供 給世帯、下水道接続世帯に対し、上 下水道料金を免除したことで市民の 経済的負担の軽減につながった。
10	単	畜産飼料高騰対 策事業 (重点交付金分)	畜産課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響による牛肉需要の低 下や原油価格の高騰などの影響を受け飼料高騰により収益 減した畜産農家に対し、経費の一部を支援することで、農家が 前向きに経営の継続を図り需要促進に繋げることを目的とす る。現在、宮古島市で飼養されている牛や鶏に対し、濃厚飼 料の支援を行う。 ②牛については繁殖牛1頭あたり1,400円、子牛6,900円、肥育 用16,300円。鶏(採卵用)については100羽当たり30,300円の 交付金及び交付に従事する会計年度任用職員人件費(5ヶ月 分)、職員手当(休日申請受付)、切手代 ③畜産飼料高騰対策補助金47,578千円 牛(繁殖牛5,819頭×1,400円=8,146,600円 子牛3,568頭×6,900円=24,619,200円 肥育牛325頭×16,300円=5,297,500円 鶏(採卵)314百羽×30,300円=9,514,200円 事務費1356千円 47,578千円+1,356千円=48,934(総事業費) ④畜産農家	R5.10	R6.3	39,501,000	39,501,000	-	39,501,000	-	-	①農家が飼料高騰による生産費増 加で出荷が前年比で5%以上減少し ないよう出荷頭数及び量を維持す る。 ②子牛出荷頭数について、令和4年 度は4,037頭、令和5年度では3,838頭 となり199頭の減となりました。前年度 比で4.9%の減であり目標は達成でき ました。	飼料価格の高止まりが長期化する 中、経営コストの増大により影響を受 けた457戸の畜産農家の経営支援に つながった。

No.	補助・単独	交付対象事業 の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						①成果目標 ②事業実績	効果・検証等
							総事業費	B				F 補助対象外経費		
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金 充当額	E その他			
11	単	令和5年度 宮古島市電力電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（家計急変世帯等）	生活福祉課	①コロナ禍の影響による物価高騰の負担が大きい低所得世帯へ給付金を支給し、家計の負担の軽減を図る。 ②負担金、補助及び交付金 ③その他下記の世帯1,000世帯×30,000円＝30,000,000円 ④低所得者支援枠に該当しない低所得者層（基準日以降に新たに対象となった世帯、令和5年1月以降に家計急変した世帯、生活保護受給しており、未申告者のいる世帯、DV避難者、措置入所者、他市との基準日の相違で給付金が受けられない世帯）	R5.10	R6.3	4,200,000	4,200,000	-	4,200,000	-		①低所得世帯支援枠で対応できない低所得世帯への支援を行う。 ②低所得者支援枠に該当しない低所得世帯140件に対し、支援を行った。	低所得世帯支援枠で対応できない低所得世帯への支援を行うことで、家計への負担軽減を図った。
12	単	学校給食賄材料費負担軽減事業（重点交付金分）	学校給食共同調理場	①コロナ禍において物価高騰に直面する中、保護者に新たな負担を課すことなく、学校給食において栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、賄材料費負担軽減給付金を給付する。 ②給食食材費 ③1食あたり増額22円×200日×5,114人＝22,501,600円≒22,502千円 ※年間給食提供日数200日とし計算。児童生徒数はR5.5.1現在。 （重点交付金分12,424千円/通常分7,877千円） ④市内小中学校を利用する児童及び保護者	R5.4	R6.3	44,906,530	37,029,000	-	37,029,000	-	7,877,530	①児童一人あたりの学校給食摂取基準と照らし合わせながら、栄養価計算ソフトにより摂取基準値と摂取平均値から割り出される充足率(%)を基に栄養の質を落とさず学校給食の提供をする。 ②栄養バランスや量を保った給食を提供できた。	食材価格が高騰するなか、栄養バランスのとれた安全・安心な学校給食を提供することができた。
13	単	学校給食賄材料費負担軽減事業（通常分）	学校給食共同調理場	①コロナ禍において物価高騰に直面する中、保護者に新たな負担を課すことなく、学校給食において栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、賄材料費負担軽減給付金を給付する。 ②給食食材費 ③1食あたり増額22円×200日×5,114人＝22,501,600円≒22,502千円 ※年間給食提供日数200日とし計算。児童生徒数はR5.5.1現在。 （重点交付金分12,424千円/通常分7,877千円） ④市内小中学校を利用する児童及び保護者	R5.4	R6.3	44,906,530	7,877,000	-	7,877,000	-	37,029,530	①児童一人あたりの学校給食摂取基準と照らし合わせながら、栄養価計算ソフトにより摂取基準値と摂取平均値から割り出される充足率(%)を基に栄養の質を落とさず学校給食の提供をする。 ②栄養バランスや量を保った給食を提供できた。	食材価格が高騰するなか、栄養バランスのとれた安全・安心な学校給食を提供することができた。